

## 第2期 貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	65,005	負 債 の 部	34,892
流動資産	49,715	流動負債	33,281
現金及び預金	382	買掛金	12,539
受取手形・電子記録債権	3,663	電子記録債務	985
売掛金	19,098	未払金	1,491
契約資産	25,348	未払費用	301
仕掛品	853	未払法人税等	855
原材料及び貯蔵品	54	契約負債	1,976
短期貸付金	7	預り金	13,055
その他	517	賞与引当金	547
貸倒引当金	△ 212	完成工事補償引当金	371
		工事損失引当金	274
		その他	882
固定資産	15,289	固定負債	1,611
(有形固定資産)	6,617	リース債務	152
建物及び構築物	250	繰延税金負債	183
機械及び装置	4,982	退職給付引当金	507
工具器具備品	139	資産除去債務	627
リース資産	404	その他	141
建設仮勘定	840		
		純資産の部	30,112
(無形固定資産)	4,699	株主資本	30,078
ソフトウェア	73	資本金	5,000
のれん	1,862	資本剰余金	24,340
顧客関連資産	2,762	資本準備金	894
その他	0	その他資本剰余金	23,445
(投資その他の資産)	3,972	利益剰余金	738
投資有価証券	524	その他利益剰余金	738
関係会社株式	2,537		
関係会社出資金	8	評価・換算差額等	34
長期貸付金	192	その他有価証券評価差額金	31
長期前払費用	469	繰延ヘッジ損益	3
その他	240		
資産合計	65,005	負債・純資産合計	65,005

## 第 2 期 損 益 計 算 書

〔 自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費		49,009 40,374 8,635 7,362
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 保 険 金 為 替 差 益 そ の 他 営 業 外 費 用 支 払 利 息 支 払 保 証 料 匿 名 組 合 投 資 損 失 そ の 他	13 6 20 0 22 26 39 1	1,272 41 88
経 常 利 益 特 別 利 益 退 職 給 付 制 度 改 定 益 特 別 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 そ の 他	80 44 1	1,225 80 46
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	721 △ 233	1,259 487
当 期 純 利 益		772

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
  - 市場価格のない…………… 時価法
  - 株式等以外のも…………… (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 市場価格のない…………… 移動平均法による原価法
  - 株式等…………… なお、匿名組合契約に基づく組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

- 仕掛品 …………… 個別法
- 原材料 …………… 総平均法
- 貯蔵品 …………… 移動平均法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物ならびに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間 (6~13年) に基づいております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

- (3) 完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる契約不適合責任等に基づく費用ならびに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高

当社は、(1) 契約の識別、(2) 履行義務の識別、(3) 取引価格の算定、(4) 履行義務への取引価格の配分、(5) 履行義務充足による収益の認識の5つのステップにより収益の計上方法を決定しております。

水環境事業では、主として浄水場・下水処理場等プラントの工事請負、同プラントにおいて使用される各種機器の販売を行っています。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

これらの取引に対する対価は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …………… 資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、一体処理（特例処理および振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間 …… のれんの償却に関しては、その効果が発現する期間を個別に見積もり、20年で均等償却をおこなっております。

## 6. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 工事契約に係る収益

#### ① 計算書類に計上した金額

売掛金	19,098百万円
契約資産	25,348百万円
契約負債	1,976百万円
売上高	49,009百万円

#### ② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約に係る収益は、原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その見積りおよび仮定を継続的に見直しております。なお、当事業年度においてこの方法により認識した収益額は35,593百万円であります。

### (2) のれん及び顧客関連資産

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(百万円)

当事業年度	
のれん	1,862
顧客関連資産	2,762

#### ② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれんについては、今後の事業展開から期待される将来の超過収益力であり、取得原価と非取得事業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の公正価値との差額で識別しております。

当社は、当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業の統合（以下、「本事業統合」という。）を複数の吸収分割の方法によって実施しました。識別可能資産の認識及び測定の実施と、その結果として顧客関連資産への取得原価の配分にあたっては、外部専門家を利用し、顧客関連資産の評価を将来キャッシュ・フローの現在価値として算定することにより行っております。また、当該算定プロセスには経営者による重要な仮定が含まれており、顧客減少率、売上高成長率、割引率等が用いられております。

取得原価の配分に当たっては、専門的な知識を必要とする複雑な会計上の見積りが含まれており、不確実性や経営者による主観的な判断が伴うため、市場環境等の変化により将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

短期貸付金	7百万円
投資有価証券	7百万円
関係会社株式	501百万円
長期貸付金	192百万円
計	709百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

関係会社の金融機関からの借入金15,318百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券180百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,332百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,034百万円
短期金銭債務	13,795百万円
長期金銭債権	180百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
売上原価見積額	280百万円
工事損失引当金	84百万円
完成工事補償引当金	113百万円
賞与引当金	167百万円
退職給付引当金	644百万円
貸倒引当金	65百万円
資産除去債務	197百万円
資産調整勘定	107百万円
投資簿価修正	3,844百万円
その他	232百万円
繰延税金資産小計	5,737百万円
評価性引当額	△4,133百万円
繰延税金資産合計	1,603百万円
繰延税金負債	
無形固定資産	△845百万円
会社分割に伴う関係会社株式	△463百万円
退職給付信託設定益	△334百万円
その他	△143百万円
繰延税金負債合計	△1,787百万円
繰延税金負債(△)純額	△183百万円

2. グループ通算制度の適用

当社は、月島ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2023年10月1日のJFEエンジニアリング株式会社との事業統合に伴い、グループ通算制度の適用要件を満たさなくなったことにより、月島ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	月島ホールディングス(株)	被所有 直接60%	業務委託 役員兼任 資金の貸借	資金の受入(注1) 利息の支払	13,008 22	預り金	13,008

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の受入については、市場金利を勘案した合理的な利率が適用されています。「取引金額」は年間の純増減額であります。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注2） （百万円）	科目	期末残高 （注2） （百万円）
子会社	月島ジェイテクノ メンテサービス(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任	上下水道処理設備の運 転・保守管理ならびに 補修工事委託（注1）	1,420	買掛金	698
子会社	小山エナジーサイ クル(株)	所有 直接80%	設備の設計・ 建設請負 資金の貸借	建設工事請負（注1）	1,173	売掛金 契約資産	5 1,872
子会社	(株)横浜Bay Link	所有 直接51%	業務委託 役員兼任	管理運營業務委託	733	売掛金	806
その他の 関係会社 の子会社	札幌バイオフー ドリサイクル(株)	なし	建設請負	建設工事請負（注1）	1,843	契約資産	3,059
その他の 関係会社 の子会社	福岡バイオフー ドリサイクル(株)	なし	建設請負	建設工事請負（注1）	748	電子記録債 権	3,400

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 17,713円42銭
2. 1株当たり当期純利益 454円16銭